

企画提案内容書（案）

提案書記述項目			提案書記述要領	記述区分
大項目	中項目			
1	仕様書に対する提案・業務理解	1.1 業務理解度・実施方針	・「課税業務の現状や課題を十分に把握し、リスクを含めた取り組み方針と目標設定を具体的に示していること」	必須
		1.2 業務全体像・実施体制	・「提案内容の全体像や業務プロセスを体系的かつ分かりやすく示していること」 ・「共同委託における複数自治体との調整方法や体制構築に説得力があること」	必須
		1.3 業務スケジュール・マイルストーン	・「実行計画（要件定義、調査、分析、報告書作成等）を適切な期間と手法で示し、重要工程や進捗管理の方針が具体的であること」	必須
		1.4 セキュリティ・コンプライアンス	・「個人情報保護や地方税法・関連条例への対応策を十分に講じ、情報漏洩防止に向けた体制や遵守意識を示していること」	必須
2	提案者に関する情報	2.1 会社概要・信頼性	・「会社規模や公共事業における実績、ISMS等の認証取得状況などを根拠として、業務継続性や社会的信頼度が高いこと」 ・「障害者や高齢者の雇用状況、くるみん又はプラチナくるみん認定、えるぼし認定の状況を示すこと」	必須
		2.2 類似業務の実績・経験	・「自治体向け業務（課税業務、BPR、システム開発等）における具体的な実績を示し、成果や評価事例、ノウハウに優位性があること」	必須
		2.3 プロジェクト推進体制・コミュニケーション計画	・「プロジェクト責任者や担当者の経験・スキルが十分であり、複数自治体・関係部署との情報共有や連絡体制が整備されていること」 ・「スケジュール遅延等緊急時の対応フローが明確であること」	必須
3	調査・分析・改善策の提案	3.1 現状調査・分析手法	・「ヒアリングやデータ分析等の調査手法を具体的に定義し、現場職員の負担を最小限に抑える手段を示していること」 ・「エビデンス取得方法や分析の精度向上など、実効性の高い計画が示されていること」	必須
		3.2 課題整理・改善策の提案	・「現状の業務プロセスを可視化し、改善（RPA、システム活用、最適配置など）の具体案や、共同委託によるメリットと相乗効果を示していること」 ・「課題に対する改善案の導入に伴う現場の追加作業を軽減するサポート体制を明確に掲示していること」 ・「委託範囲を明確にする手法を示していること」	必須
		3.3 費用対効果・リスク管理	・「現状の人員費・稼働工数との比較に基づく削減効果の根拠を示していること」 ・「職員不足や過大な残業によるリスク、社会的背景を踏まえた費用対効果を提示していること」 ・「法改正や人員異動、システム変更などのリスクを把握し、現場負担の軽減策を具体的に示していること」	必須
4	スケジュール・プロジェクト管理	4.1 具体的なスケジュール	・「WBSやガントチャート等を用いて工程を分かりやすく管理し、主要タスクや役割、工期を明示していること」 ・「最低週単位でのスケジュールを明示していること」	必須
		4.2 プロジェクト管理手法・品質管理	・「PMBOKやアジャイル、もしくは独自の管理フレームワークなど、どのプロジェクト管理手法を用いるか、その根拠を明確に示すとともに、進捗・品質・リスク・変更管理をどのように行うか具体的に説明していること」	必須
		4.3 進捗報告・タスク管理	・「定例会議やレポート形式、連絡チャネルを明確に定義し、スケジュール遅延・問題発生時のリカバリ策を提示していること」	必須
5	成果物（報告書・提案書等）	5.1 報告書の構成・わかりやすさ	・「調査結果や改善策を的確にまとめ、役職者・担当者いずれにとっても有用な資料設計を行い、図表などを活用して理解度を高める工夫を示していること」 ・「視覚的・インタラクティブなデータ活用（ダッシュボード、データビジュアライゼーション等）に関する提案を盛り込んでいること」 ・「成果物をもとに、今後の方針が判断できるエビデンスとなるように作成すること」	必須
		5.2 費用対効果	・「費用対効果を報告書に明示し、比較可能な指標を設定していること」 ・「組織運営の効率化だけでなく、サービス水準や市民満足度向上など、定量・定性両面での効果測定を示していること」 ・「導入初期費用や運用コストに加え、システム更改や組織変革への中長期的視点を踏まえたトータルコストを検討していること」	必須
		5.3 課題対策	・「職員不足や過大な残業など、長期的な組織運営リスクを踏まえた課題整理と具体的対処案を示していること」 ・「解決施策の優先度を明確にし、追加的なスコープ拡大への指針としてフェーズ分割などの提案を行っていること」 ・「成果物を継続的にアップデートし、改善し続けるプロセスを導入する方針を提示していること」	必須
6	独自提案	6.1 基本仕様を超えた独自提案	・「共同委託による業務効率向上やDX技術等、事業者独自のノウハウを活かした新たな価値を創出していること」	任意
		6.2 将来展開・付加サービス	・「他自治体や業務領域への横展開の可能性を示していること」 ・「研究調査後、共同事務委託を実施する場合の参考となる資料が提供されていること」	任意